



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月16日 東

上場会社名 オーエス株式会社 上場取引所
 コード番号 9637 URL <http://www.osgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 芳樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森口 武士 (TEL) 06-6361-3554
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月21日 配当支払開始予定日 平成28年4月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	10,154	6.8	1,062	38.3	904	47.5	2	△99.3
27年1月期	9,511	18.6	768	23.9	613	36.2	368	—
(注) 包括利益	28年1月期		232百万円(△39.5%)		27年1月期		384百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	0.16	—	0.0	2.9	10.5
27年1月期	23.25	—	4.3	2.0	8.1
(参考) 持分法投資損益	28年1月期	—百万円	27年1月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	31,241	8,824	28.2	557.22
27年1月期	30,960	8,675	28.0	547.59
(参考) 自己資本	28年1月期	8,824百万円	27年1月期	8,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	1,901	△2,640	784	1,560
27年1月期	948	△1,632	△174	1,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	2.50	—	2.50	5.00	79	21.5	0.9
28年1月期	—	2.50	—	2.50	5.00	79	3,125.0	0.9
29年1月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		16.0	

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,845	△17.2	325	△28.0	260	△30.5	220	—	13.89
通期	9,000	△11.4	820	△22.8	680	△24.9	495	—	31.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期	16,000,000株	27年1月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	28年1月期	162,931株	27年1月期	156,315株
③ 期中平均株式数	28年1月期	15,840,254株	27年1月期	15,846,150株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	9,506	7.5	1,020	34.8	862	43.0	△26	—
27年1月期	8,843	19.8	757	28.6	603	43.0	360	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年1月期	△1.68		—					
27年1月期	22.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年1月期	30,911		8,624		27.9	544.56		
27年1月期	30,675		8,532		27.8	538.52		

(参考) 自己資本 28年1月期 8,624百万円 27年1月期 8,532百万円

2. 平成29年1月期の個別業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,450	△20.3	255	△26.5	215	—	13.57	
通期	8,135	△14.4	665	△22.9	485	—	30.62	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響により、先行きへの不透明感が強まってまいりました。

このような経済環境のなか、当社グループは、「梅田OSビル」に隣接する「大阪日興ビル」を信託財産とする信託受益権の準共有持分を昨年4月に新たに取得いたしました。また、本年1月には「梅田OSビル」の建物部分を譲渡し、ホテル事業を廃止するなど、将来を見据えた経営資源の選択と集中を図ってまいりました。

当連結会計年度の成績は、映画事業及び不動産賃貸・販売事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は10,154,619千円と前期に比べ642,677千円(6.8%)の増収となり、営業利益は1,062,472千円と前期に比べ294,297千円の増益、経常利益は904,947千円と前期に比べ291,436千円の増益となりましたが、特別損失として減損損失等を計上した結果、当期純利益は2,566千円と前期に比べ365,900千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

②セグメント別事業の概況

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「名探偵コナン 業火の向日葵(ごうかのひまわり)」「バケモノの子」「HERO」「映画 妖怪ウォッチ エンマ大王と5つの物語だニャン!」、洋画作品では「シンデレラ」「ジュラシック・ワールド」「ミニオンズ」「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」などの話題作を上映いたしました。

また、「OSシネマズミント神戸」におきましては、中継上映用光通信回線を新たに敷設し、宝塚歌劇団の「タカラヅカスペシャル2015 -New Century, Next Dream-」や“三代目J Soul Brothers”の「BLUE PLANET」などを上映し、映画以外のデジタルコンテンツの拡充に取り組んでまいりました。さらに、出演者等による舞台挨拶を積極的に行うなど、他館との差別化を図ってまいりました。

なお、「姫路OS1・2・3」につきましては、事業環境の変化に伴い、本年1月末をもって閉館いたしました。

売上高は3,163,123千円と前期に比べ170,028千円(5.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は162,508千円と前期に比べ38,887千円の増益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸におけるオフィスビル市況は、企業業績の回復を背景とした企業の移転・増床需要の高まりを受け、空室消化が進んでおります。東京都心5区では新規供給が減少した影響もあり、需給バランスが改善され、賃料水準は緩やかに回復しております。大阪ビジネス地区におきましては、梅田など一部のエリアで空室率の改善が見られましたが、全体的には空室率、賃料水準ともに依然横ばいで推移しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、空調更新工事や共用部の美装化を進め、快適な環境の整備を行うなど、資産価値の維持・向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度末における当社が直接保有するビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

なお、昨年4月に不動産信託受益権として取得した「大阪日興ビル」につきましては、収益に寄与しております。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「ブレイジア守口松町 ザ・レジデンス」及び「ブレイジアプラン東園田」、ならびに本年1月に竣工した「ブレイジア京都 山科東野」の売上を計上しております。

また、昨年6月に京都市左京区に新たな分譲マンション用地を取得し、事業計画の策定を進めております。

売上高は5,229,110千円と前期に比べ417,445千円(8.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1,240,058千円と前期に比べ150,492千円の増益となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業につきましては、本年1月6日付で「梅田OSホテル」の営業を終了し、当連結会計年度末をもって事業を廃止いたしました。

売上高は753,279千円と前期に比べ20,582千円(2.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は276,437千円と前期に比べ82,513千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、円安の進行に伴う原材料価格の高騰、人手不足による人材採用コストや人件費の増加に加え、同業他社との競争の激化など、依然厳しい経営環境が継続しております。

飲食事業におきましては、新商品の提供やサービスの充実に取り組み、顧客満足度の向上に努めるとともに、より効率的な事業展開を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度より「姫路OSピヤガーデン」の期間営業を取りやめたことにより、売上高は387,763千円と前期に比べ12,612千円(3.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は10,614千円と前期に比べ2,805千円の減益となりました。

(その他事業)

アミューズメント業界は、ゲームの多様化による消費ニーズの変化を受け、厳しい市場環境にあります。

「n a m c o 三宮店」におきましては、都市型店舗としての立地条件の良さから、訪日旅行者などの新たな顧客層が増加したことにより、堅調に推移いたしました。

売上高は621,341千円と前期に比べ47,232千円(8.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は90,887千円と前期に比べ6,423千円の増益となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、7ページ「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

次期の連結業績予想は、売上高9,000百万円(前期比11.4%減)、営業利益820百万円(前期比22.8%減)、経常利益680百万円(前期比24.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益495百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は280,787千円の増加となりました。これは主に販売用不動産552,938千円及び売掛金125,110千円の減少がありましたが、有形固定資産899,437千円、投資有価証券47,654千円及び現金及び預金45,023千円の増加によるものであります。

負債につきましては131,887千円の増加となりました。これは主に繰延税金負債267,677千円、未払法人税等210,141千円、再評価に係る繰延税金負債186,005千円及び未払消費税等137,574千円の減少がありましたが、短期借入金477,111千円及び長期借入金401,033千円の増加によるものであります。

純資産につきましては148,899千円の増加となりました。これは主に土地再評価差額金186,005千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,560,130千円となり、前連結会計年度末に比べ45,023千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,901,308千円(前年同期の資金の増加は948,216千円)となりました。主な増加要因は、減損損失1,089,975千円及びたな卸資産の減少額551,271千円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失217,259千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,640,925千円(前年同期の資金の減少は1,632,872千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,550,162千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は784,640千円(前年同期の資金の減少は174,096千円)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入3,374,880千円及び社債の発行による収入492,960千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,496,736千円及び社債の償還による支出500,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	27.3	28.0	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	30.7	32.8
債務償還年数 (年)	51.1	15.9	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	5.8	11.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保に配慮し、業績を勘案しながら、株主に対して安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金については、今後の事業展開のための有効投資に充当する考えです。

なお、当期末につきましては、この基本方針に基づき、1株につき2円50銭の配当を予定しております。これにより、当期の年間配当は1株につき5円00銭となります。

次期の配当金予想は、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費者動向

当社グループは、一部の事業を除き、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。よって、景気の後退及びそれに伴う需要の減少、また、消費者動向に影響を与えるような法規制及び法改正または不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・感染症の発生

当社グループは、映画館、賃貸ビル等、多数の顧客を収容する施設を有しており、万一、災害及び新たな感染症が発生した場合、その規模によっては顧客及び従業員の安全または施設の価値が失われ、災害等に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業用固定資産の多くは大阪市北区ならびに東京都心部に集中しているため、当該地域における大地震などの災害が発生した場合、各施設については耐震性に配慮しているものの、施設が被災(重大な被害が発生)したことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 映画事業における興行成績の不安定

劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であります。各作品の興行成績を常に予測することは困難であり、市場環境により一定の成績に達しない作品の上映が長期間連続した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不動産賃貸事業の市況について

当社グループは、賃貸事業用不動産を所有しておりますが、テナントの財政状態の悪化による成約賃料の減額、契約の途中解約、また、市況悪化による空室ロスなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産販売事業の市況について

当社グループは、販売用不動産の安定的な供給及び販売を目指しておりますが、金利変動や先行きの景況感に加え、税制優遇措置の制度変更等の要因により、顧客の購入意欲が減退した場合、大きな採算悪化につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業用固定資産に対する設備更新について

当社グループ所有の事業用固定資産は、随時諸設備の改善美装化を進めておりますが、今後大規模な修繕工事により、投資活動によるキャッシュ・フローの悪化、償却負担の増加等によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、老朽化したビルの取り壊しならびに再開発を行うことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食品の安全性・安定調達について

当社グループは、食事の提供と食品の販売を行っており、食材の安全性及び安定的な確保に向けて取り組んでおります。万一、食中毒事故が発生した場合、信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、食の安全性を揺るがす予期せぬ事態や、突発的な事情により食材の安定調達ができなくなった場合や仕入れ価格が高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報保護

当社グループは、各事業所における会員情報ははじめ、顧客情報、従業員情報、株主情報など多くの個人情報を保有しており、この大半をコンピュータ管理しております。これらの情報の取扱いについては、セキュリティシステムを構築した上で、事業所ごとに情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けております。また、情報管理のサポート、メンテナンスを委託している会社との間でも機密保持契約を結んで管理の徹底を図っております。

しかし、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性は皆無とはいえず、その場合には企業イメージの悪化に伴う売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産価格の変動について

当社グループが保有する資産（不動産、投資有価証券等）について、経済状況等の要因によって時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 会計基準及び法令等の変更

当社グループが予期しない会計基準や法令等の新たな導入・変更、また、税務申告における税務当局との見解の相違により、予想以上の税負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は15,963,497千円となっております。

当社グループは、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めております。また、資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利影響を抑えるように努めておりますが、金利水準の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

<映画事業>

当社が映画興行の経営を行っております。また、オーエス・シネブラザーズ株式会社は劇場の運営を行っております。

<不動産賃貸・販売事業>

当社及びOS不動産株式会社が所有不動産を賃貸するほか、土地・建物の売買及び仲介等を行っております。また、OS共栄ビル管理株式会社はビル総合管理業等を行っております。

<ホテル事業>

当社が梅田OSホテルの経営を行っていましたが、平成28年1月31日をもって事業を廃止いたしました。

<飲食事業>

OSフードサービス株式会社が飲食店の経営を行っております。

<その他事業>

当社がn a m c o三宮店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 「阪急電鉄株式会社」は、当社のその他の関係会社である「阪急阪神ホールディングス株式会社」の子会社であります。

連結子会社の事業は次のとおりであります。

- OSフードサービス株式会社 : 飲食業
- オーエス・シネブラザーズ株式会社 : 映画事業
- OS共栄ビル管理株式会社 : ビル総合管理業
- OS不動産株式会社 : 賃貸業・不動産業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はひとびとに“よろこび”の「時間」と「空間」を提供するために、“4つのチカラ”を磨き『6つの行動』を実践します。

【4つのチカラとは】

- ◇時代を見据える洞察力
- ◇利益を生み出す創造力
- ◇失敗を恐れない行動力
- ◇勝機を逃さない決断力

【6つの行動とは】

- ①お客様の安心・満足・信頼を旨とし、常に新しく価値あるサービスを提供します。
- ②法令遵守はもとより、社会的責任を完遂します。
- ③OSの強みを活かして異業種とのコラボレーションを図ります。
- ④日常と非日常をつなぐ、心豊かな地域文化の確立を行います。
- ⑤“よろこび”のある職場環境を創ります。
- ⑥現状に留まることなく、次世代に繋がる中長期的な視野を持ち続けます。

以上のことを「企業理念」とし、我々はサービスのプロフェッショナルとしての「よろこび」の創造にチャレンジし続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、保有している資産価値の最大化を第一に考え、各事業部門における強みを組み合わせた新しい収益機会の創出に取り込むことにより、ROA・ROEの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来の事業投資に備えるべく、内部留保の確保に留意するとともに、引き続き経営資源の選択と集中を図り、強固な経営・財務基盤の構築を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復に向かうと予測されるものの、新興国経済の減速によって景気の回復が下押しされることも懸念されます。

映画事業におきましては、「OSシネマズミント神戸」「OSシネマズ神戸ハーバーランド」において、それぞれの特性に合わせた番組編成を行うとともに、空間を活かしたイベントを実施するなど、収益力の強化に努めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、テナント退店による空室リスクに備え、計画的に設備投資を行い、資産価値の向上に取り組むとともに、テナントとの良好な関係の維持に努めてまいります。

不動産販売事業におきましては、本年1月に竣工した「プレジア京都 山科東野」の早期完売に努めてまいります。また、京都市左京区における分譲マンションプロジェクトの事業化に向け鋭意努力してまいります。さらには、新たな開発用地の取得、事業化につきましても検討を進めてまいります。

飲食事業におきましては、安全・安心な商品の提供に努めるとともに、接客サービスの充実に努め、魅力的な店舗づくりに取り組んでまいります。また、引き続きコスト管理を徹底し、既存店舗の強化・立て直しを進めてまいります。

なお、「梅田OSビル」の当該土地につきましては、隣接する「大阪日興ビル」とともに一体開発することを中長期的なプロジェクトの核とし、今後協議検討する準備を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,515,107	1,560,130
売掛金	423,730	298,620
有価証券	-	※3 15,133
販売用不動産	2,037,386	1,484,447
商品	12,632	14,067
貯蔵品	5,065	5,297
前払費用	87,774	85,516
繰延税金資産	42,178	20,476
その他	15,032	145,501
貸倒引当金	△7,383	△7,383
流動資産合計	4,131,523	3,621,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※3 22,094,615	※1,※3 18,745,067
減価償却累計額	△12,034,791	△10,083,659
建物及び構築物(純額)	10,059,824	8,661,407
機械装置及び運搬具	308,706	302,198
減価償却累計額	△157,245	△158,165
機械装置及び運搬具(純額)	151,461	144,032
工具、器具及び備品	910,168	642,943
減価償却累計額	△665,923	△446,619
工具、器具及び備品(純額)	244,244	196,324
土地	※2,※3 14,387,172	※2,※3 14,380,805
信託建物	-	570,785
減価償却累計額	-	△29,823
信託建物(純額)	-	540,961
信託土地	-	1,812,608
建設仮勘定	-	6,000
有形固定資産合計	24,842,702	25,742,139
無形固定資産		
ソフトウェア	147,391	133,677
その他	9,369	1,390
無形固定資産合計	156,760	135,068
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 481,928	※3 529,583
長期前払費用	238,154	135,104
差入保証金	613,979	612,227
建設協力金	431,188	418,791
繰延税金資産	30,304	12,154
その他	17,311	17,822
投資その他の資産合計	1,812,868	1,725,683
固定資産合計	26,812,331	27,602,891
繰延資産		
社債発行費	16,661	16,604
繰延資産合計	16,661	16,604
資産合計	30,960,517	31,241,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,915	230,525
短期借入金	※ ³ 2,246,836	※ ³ 2,723,947
1年内償還予定の社債	※ ³ 500,000	※ ³ 700,000
未払金	70,239	87,725
未払費用	342,879	325,051
未払法人税等	219,885	9,744
未払消費税等	156,304	18,730
賞与引当金	36,559	37,190
その他	278,292	351,771
流動負債合計	4,043,912	4,484,685
固定負債		
社債	※ ³ 1,200,000	※ ³ 1,000,000
長期借入金	※ ³ 11,138,517	※ ³ 11,539,550
長期預り保証金	2,096,335	2,037,068
繰延税金負債	1,516,993	1,249,316
再評価に係る繰延税金負債	※ ² 1,947,585	※ ² 1,761,580
退職給付に係る負債	341,380	344,411
固定負債合計	18,240,811	17,931,926
負債合計	22,284,724	22,416,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,507
利益剰余金	5,297,740	5,221,101
自己株式	△96,708	△101,295
株主資本合計	6,067,538	5,986,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,576	134,148
土地再評価差額金	※ ² 2,518,226	※ ² 2,704,231
退職給付に係る調整累計額	△27,547	-
その他の包括利益累計額合計	2,608,254	2,838,380
純資産合計	8,675,793	8,824,693
負債純資産合計	30,960,517	31,241,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	9,511,942	10,154,619
売上原価	7,894,357	8,279,845
売上総利益	1,617,584	1,874,773
一般管理費	※1 849,410	※1 812,301
営業利益	768,174	1,062,472
営業外収益		
受取利息	9,352	9,553
受取配当金	6,787	7,319
匿名組合投資利益	4,857	4,622
協賛金収入	3,047	4,000
その他	7,150	2,966
営業外収益合計	31,195	28,461
営業外費用		
支払利息	164,608	167,822
その他	21,249	18,163
営業外費用合計	185,858	185,986
経常利益	613,510	904,947
特別損失		
減損損失	-	※2 1,089,975
事業整理損	-	※3 27,505
固定資産除却損	※4 12,197	※4 4,725
特別損失合計	12,197	1,122,206
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	601,313	△217,259
法人税、住民税及び事業税	279,213	21,943
法人税等調整額	△46,367	△241,769
法人税等合計	232,846	△219,825
少数株主損益調整前当期純利益	368,466	2,566
当期純利益	368,466	2,566

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	368,466	2,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,064	16,572
土地再評価差額金	-	186,005
退職給付に係る調整額	-	27,547
その他の包括利益合計	※1 16,064	※1 230,125
包括利益	384,531	232,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384,531	232,691
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,506	5,008,508	△93,697	5,781,317
当期変動額					
剰余金の配当			△79,235		△79,235
当期純利益			368,466		368,466
自己株式の取得				△3,010	△3,010
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	289,231	△3,010	286,220
当期末残高	800,000	66,506	5,297,740	△96,708	6,067,538

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	101,511	2,518,226	—	2,619,737	8,401,054
当期変動額					
剰余金の配当					△79,235
当期純利益					368,466
自己株式の取得					△3,010
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,064		△27,547	△11,482	△11,482
当期変動額合計	16,064	—	△27,547	△11,482	274,738
当期末残高	117,576	2,518,226	△27,547	2,608,254	8,675,793

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,506	5,297,740	△96,708	6,067,538
当期変動額					
剰余金の配当			△79,205		△79,205
当期純利益			2,566		2,566
自己株式の取得				△4,597	△4,597
自己株式の処分		0		9	10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△76,638	△4,587	△81,225
当期末残高	800,000	66,507	5,221,101	△101,295	5,986,313

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	117,576	2,518,226	△27,547	2,608,254	8,675,793
当期変動額					
剰余金の配当					△79,205
当期純利益					2,566
自己株式の取得					△4,597
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,572	186,005	27,547	230,125	230,125
当期変動額合計	16,572	186,005	27,547	230,125	148,899
当期末残高	134,148	2,704,231	—	2,838,380	8,824,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	601,313	△217,259
減価償却費	670,402	660,527
減損損失	-	1,089,975
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,872	3,031
受取利息及び受取配当金	△16,139	△16,872
支払利息	164,608	167,822
有形固定資産除却損	11,531	4,483
無形固定資産除却損	677	242
売上債権の増減額(△は増加)	△144,748	125,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	177,373	551,271
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,987	1,752
長期前払費用の増減額(△は増加)	△49,858	51,727
仕入債務の増減額(△は減少)	13,093	37,610
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	19,029	△9,373
未払消費税等の増減額(△は減少)	145,712	△137,574
預り保証金の増減額(△は減少)	△26,711	△59,266
その他	△226,096	145,966
小計	1,382,080	2,399,173
利息及び配当金の受取額	7,956	8,528
利息の支払額	△162,990	△169,102
法人税等の支払額	△278,830	△337,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,216	1,901,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,533,028	△2,550,162
有形固定資産の売却による収入	11	8,218
無形固定資産の取得による支出	△74,803	△54,952
投資有価証券の取得による支出	△29,850	△47,685
その他	4,798	3,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,632,872	△2,640,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,300,680	3,374,880
長期借入金の返済による支出	△6,381,051	△2,496,736
社債の発行による収入	488,710	492,960
社債の償還による支出	△500,000	△500,000
自己株式の処分による収入	-	10
自己株式の取得による支出	△3,010	△4,597
配当金の支払額	△79,424	△79,538
その他	-	△2,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,096	784,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△858,752	45,023
現金及び現金同等物の期首残高	2,373,859	1,515,107
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,515,107	※1 1,560,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社
連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法及び旧定率法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を算定する方法による簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(634,576千円)については、15年による均等按分額を費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 任意組合（共同事業体）の会計処理

当社の当連結会計年度における任意組合の仮決算による財産及び損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
建物	30,110千円	30,110千円

※2 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日

平成14年1月31日

※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
建物	7,341,262千円	6,551,777千円
土地	13,885,278千円	11,149,678千円
計	21,226,540千円	17,701,455千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
1年内償還予定の社債に係る銀行保証	500,000千円	700,000千円
社債に係る銀行保証	1,200,000千円	1,000,000千円
短期借入金	1,253,836千円	1,041,047千円
長期借入金	6,172,257千円	6,052,990千円
計	9,126,093千円	8,794,037千円
(うち、登記留保に係る債務)	577,960千円	—千円

このほか、有価証券及び投資有価証券を以下のとおり法務局に供託しております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
宅地建物取引業法に基づく営業保証金	20,564千円	20,378千円
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅販売瑕疵担保保証金	104,670千円	113,551千円
計	125,234千円	133,929千円

※4 保証債務

当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
顧客の住宅つなぎローン	57,600千円	434,500千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
役員報酬及び給料手当	457,306千円	424,660千円
賞与引当金繰入額	15,339千円	19,491千円
退職給付費用	47,069千円	44,700千円

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
大阪市	賃貸用物件	建物他	572,136
〃	ホテル	建物他	219,800
姫路市	劇場	建物他	17,940
神戸市	劇場	建物他	275,000
本社他	電話加入権	無形固定資産	5,096
計			1,089,975

(経緯)

大阪市の物件については、資産の売却に伴い、その他の物件については、営業の終了及び回収可能性を鑑み減損損失を認識いたしました。その主な資産の内訳としましては、建物及び構築物989,718千円、機械装置及び運搬具23,608千円、工具、器具及び備品38,225千円、その他38,422千円であります。

(グルーピングの方法)

原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産及び劇場については、個々の物件を単位としております。

(回収可能額の算定方法)

資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を適用しております。

使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%の割引率で割り引いて算定しております。

また、電話加入権については、将来の売却価額が見込めないため、帳簿価額を零として評価しております。

※3 事業整理損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

梅田OSホテル、姫路OS1・2・3の営業終了に伴う損失であります。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物及び構築物	9,022千円	3,602千円
機械装置及び運搬具	1,361千円	82千円
工具、器具及び備品	1,136千円	798千円
ソフトウェア	677千円	242千円
計	12,197千円	4,725千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,764千円	15,102千円
組替調整額	180千円	187千円
税効果調整前	24,945千円	15,289千円
税効果額	△8,880千円	1,283千円
その他有価証券評価差額金	16,064千円	16,572千円
土地再評価差額金		
税効果額	—千円	186,005千円
土地再評価差額金	—千円	186,005千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	—千円
組替調整額	—千円	42,774千円
税効果調整前	—千円	42,774千円
税効果額	—千円	△15,227千円
退職給付に係る調整額	—千円	27,547千円
その他の包括利益合計	16,064千円	230,125千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	—	—	16,000
自己株式 普通株式(千株)	150	5	—	156

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	39,623	2.50	平成26年1月31日	平成26年4月25日
平成26年9月12日 取締役会	普通株式	39,612	2.50	平成26年7月31日	平成26年10月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,609	2.50	平成27年1月31日	平成27年4月24日

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	—	—	16,000
自己株式 普通株式(千株)	156	6	0	162

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	39,609	2.50	平成27年1月31日	平成27年4月24日
平成27年9月14日 取締役会	普通株式	39,596	2.50	平成27年7月31日	平成27年10月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,592	2.50	平成28年1月31日	平成28年4月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金	1,515,107千円	1,560,130千円
現金及び現金同等物	1,515,107千円	1,560,130千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画興行及び劇場内売店等の運営を行っております。「不動産賃貸・販売事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。「ホテル事業」はホテルの経営等を行ってまいりましたが、平成28年1月31日をもって事業を廃止いたしました。「飲食事業」は飲食店の経営を行っております。「その他事業」はアミューズメント施設の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	2,993,094	4,811,664	732,697	400,376	574,108	9,511,942	—	9,511,942
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	144,918	—	—	—	144,918	△144,918	—
計	2,993,094	4,956,583	732,697	400,376	574,108	9,656,860	△144,918	9,511,942
セグメント利益	123,620	1,089,566	193,924	13,419	84,464	1,504,995	△736,821	768,174
セグメント資産	3,265,159	22,716,182	2,795,304	84,185	80,390	28,941,222	2,019,295	30,960,517
その他の項目								
減価償却費	201,432	375,292	58,455	6,501	12,864	654,546	15,855	670,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,524	1,449,379	426	13,800	1,897	1,613,027	13,702	1,626,729

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△736,821千円には、セグメント間取引消去△1,390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△735,430千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,019,295千円には、セグメント間取引消去△28,529千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,047,824千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,163,123	5,229,110	753,279	387,763	621,341	10,154,619	—	10,154,619
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	140,156	—	—	—	140,156	△140,156	—
計	3,163,123	5,369,267	753,279	387,763	621,341	10,294,775	△140,156	10,154,619
セグメント利益	162,508	1,240,058	276,437	10,614	90,887	1,780,506	△718,034	1,062,472
セグメント資産	2,895,495	26,012,504	11,650	93,708	67,297	29,080,656	2,160,648	31,241,305
その他の項目								
減価償却費	221,174	376,460	27,133	7,351	12,917	645,037	15,489	660,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,191	2,459,886	—	980	—	2,585,058	29,715	2,614,773

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△718,034千円には、セグメント間取引消去△2,441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△715,593千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,160,648千円には、セグメント間取引消去△18,352千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,179,000千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	292,940	573,490	219,800	—	—	1,086,232	3,742	1,089,975

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	547.59円	557.22円
1株当たり当期純利益金額	23.25円	0.16円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益(千円)	368,466	2,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,466	2,566
普通株式の期中平均株式数(株)	15,846,150	15,840,254

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,675,793	8,824,693
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,675,793	8,824,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,843,685	15,837,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。